



## 労組周辺動向 No.126

2021年11月12日現在

### 1. 法・政策

#### (1) 新型コロナ対策めぐる補正予算の年内の成立目指す：官房長官

新型コロナウイルス対策をめぐり、岸田総理大臣は先月、関係閣僚に対し、新たな経済対策の策定と今年度の補正予算案の編成を指示していた。

これについて松野官房長官は午前の記者会見で「各省庁間で中身を議論し、必要な施策を積み上げているところで、現時点では規模や内容などを答えるのは困難だが、新型コロナで大きな影響を受けている方々を支援するため、速やかに経済対策を決定して補正予算案を提出し、年内成立を目指して取り組んでいきたい」と述べた。

#### (2) 「緊急提言（案）～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」 2021年11月8日 新しい資本主義実現会議

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/kaigi/dai2/shiryoku2.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai2/shiryoku2.pdf)

#### (3) 雇用調整女性金特例、年明け縮小へ 政府、経営難企業は3月まで維持

企業の休業手当を国が部分的に補填する雇用調整助成金を巡り、政府は、来年1月から新型コロナウイルスによる特例措置を縮小し、労働者1人当たりの1日分の上限額を段階的に引き下げる方針を固めた。一方、助成率は全ての企業で、3月末まで現行で据え置く。所在地が感染拡大地域だったり、経営が厳しかったりする場合は、日額上限の特例も3月末まで維持する。

現在の日額上限は1万3500円だが、来年1～2月は1万1千円、来年3月からは9千円に下げていく方向だ。

### 2. 法違反・闘い

#### (1) 人気洋菓子店で「やりがい搾取」、残業100時間超が常態化…勧告後も改善せず

人気洋菓子店「パティシエ エス コヤマ」の運営会社（兵庫県三田市）が、社員らに「過労死ライン」を超える月100時間超の時間外労働をさせていたとして、今年までの3年間に2度にわたって、伊丹労働基準監督署から労働基準法違反で是正勧告を受けていたことがわかった。1度目の勧告を受けた後、改善していなかった。労基署は長時間労働が常態化

していたとみている。

## (2) 京都地検が告発状受理：労働局文書の改ざん疑い

京都信用金庫（京都市）に勤めていた精神障害のある 30 代男性が職場でのパワハラ被害などを京都労働局に通報したのに内容を改ざんした書類を作成されたとして、当時の担当官に対する虚偽公文書作成容疑などでの告発状を、京都地検が受理した。

告発状などによると、男性は 2017 年 8 月に通報。担当官が通報内容を基に経過を記した書類を作成したが、同年 10 月、通報時期を削除して書類を作り直すなどし、同局の担当部署に提出した疑いが持たれている。

## (2) 京都地検が告発状受理：労働局文書の改ざん疑い

京都信用金庫（京都市）に勤めていた精神障害のある 30 代男性が職場でのパワハラ被害などを京都労働局に通報したのに内容を改ざんした書類を作成されたとして、当時の担当官に対する虚偽公文書作成容疑などでの告発状を、京都地検が受理した。

告発状などによると、男性は 2017 年 8 月に通報。担当官が通報内容を基に経過を記した書類を作成したが、同年 10 月、通報時期を削除して書類を作り直すなどし、同局の担当部署に提出した疑いが持たれている。

## (3) 東りの偽装請負を認定 「みなし制度」で直接雇用—大阪高裁判決

住宅建材大手の東り（兵庫県伊丹市）の工場で建材の製造などを行っていた労働者が、「偽装請負」の状態で作働させられていたと訴えた訴訟の控訴審判決が 4 日、大阪高裁であった。判決は、偽装請負には当たらないとした一審・神戸地裁判決を取り消したうえで、同社と直接の雇用関係にあると認め、未払い賃金の支払いを命じた。

原告は東りから業務を請け負っていた会社の社員だった 5 人。東りの工場で建材の製造や検査をしていた。17 年に両社の契約が終わり、業務は別の人材派遣会社に引き継がれたが、5 人は解雇されたため、東りと直接の雇用関係があることの確認を求め、提訴した。

判決は、東りが直接、5 人に業務を指示していた一方、請負業者は 5 人の労働実態も把握していなかったとし「業務請負の実態があったとは認められず、偽装請負の状態にあった」と認定した。

そのうえで、企業が「日常かつ継続的に偽装請負の状態を続けていたと認められる」場合には、偽装請負を認識していたとして「みなし制度」が適用される、と指摘。東りの偽装請負は製造業への労働者派遣が禁じられていた 1999 年ごろから続いていたと認め、東りが 5 人に直接雇用を申し込んだとみなされると結論づけた。

## (4) 運送業 “フリーランス” 運転手らの労組 待遇改善求める要請書

運送業で「フリーランス」として働く運転手などで作る労働組合が、新型コロナウイルスの影響で需要が増え低い報酬で長時間働かされるケースが相次いでいるとして改善を求める要請書を厚生労働省などに提出した。

新型コロナウイルスの影響で運送業では需要が増え、人手の不足などから企業と雇用契約を結ばず労働基準法などが適用されない「フリーランス」として働く運転手が急増している。

一方で「運ぶ荷物が2倍に増えても1日の報酬額は変わらない」とか「低い報酬で長時間働かされている」「立場が弱く、引き上げを求めるのは難しい」などの相談が相次いでいる。

このためフリーランスとして働く運転手などについて、1日の拘束時間の限度を原則11時間以下とすることや十分な休憩時間を確保すること、報酬の不払いや一方的な契約解除をなくすなど改善に向けた取り組みを強化するよう厚生労働省や経済産業省などに要請書を提出した。

### 3. 情勢・統計

#### (1) 衆院選 全議席決まる 自民「絶対安定多数」、維新が第三党に

衆議院選挙は小選挙区と比例代表を合わせた465議席の配分が決まった。

自民党は選挙前の276議席から減らしたものの、単独で国会を安定的に運営するためのいわゆる「絶対安定多数」の261議席を確保した。

立憲民主党は選挙前を下回り100議席を割り込んだ。

一方、日本維新の会は選挙前の4倍近い議席を獲得し第三党になった。

衆議院選挙は小選挙区と比例代表をあわせた465議席の配分が決まった。

▽自民党は追加公認した2人を含め、小選挙区で189議席、比例代表で72議席の合わせて261議席を獲得した。

▽立憲民主党は小選挙区で57議席、比例代表で39議席の合わせて96議席。

▽公明党は小選挙区で9議席、比例代表で23議席の合わせて32議席を獲得した。

▽共産党は小選挙区で1議席、比例代表で9議席の合わせて10議席。

▽日本維新の会は小選挙区で16議席、比例代表で25議席の合わせて41議席。

▽国民民主党は小選挙区で6議席、比例代表で5議席の合わせて11議席を獲得した。

▽れいわ新選組は比例代表で3議席。

▽社民党は小選挙区で 1 議席を獲得し、

▽無所属は小選挙区で 10 人が当選した。

これによって、自民党は選挙前の 276 議席から減らしたものの、衆議院の 17 の常任委員会すべてで委員長を出したうえで、過半数の委員を確保できるいわゆる「絶対安定多数」の 261 議席を確保した。

また、公明党は選挙前から 3 議席増やした。

一方、野党第 1 党の立憲民主党は選挙前の 109 議席を下回り 100 議席を割り込んだ。

立憲民主党と候補者の一本化を進めた共産党は、選挙前から 2 議席減らした。

日本維新の会は選挙前の 4 倍近い議席を確保し、自民党、立憲民主党に次ぐ第 3 党になった。

国民民主党は選挙前から 3 議席増やし、れいわ新選組は 2 議席増やした。

社民党は比例代表で議席が得られなかったのは初めて。

比例代表 各党の獲得議席数

定員 176 の比例代表で、各党が獲得した議席数は次の通り。

▽自民党は前回 4 年前の選挙の 66 議席を上回る 72 議席を獲得した。

▽立憲民主党は 39 議席を獲得した。

▽公明党は前回より 2 議席多い 23 議席を獲得した。

▽共産党は前回から 2 議席少ない 9 議席を獲得した。

▽日本維新の会は近畿ブロックで自民党よりも多い 10 議席を獲得するなど、前回の 3 倍を超える 25 議席を獲得した。

▽国民民主党は 5 議席を獲得した。

▽れいわ新選組は 3 議席を獲得した。

## (2) 世界のコロナ死者500万人 「パンデミック収束遠い」—WHO

米ジョンズ・ホプキンス大によると、世界の新型コロナウイルスによる死者が日本時間1日、500万人を超えた。400万人に達した7月初めから約4カ月で100万人増えた。ワクチン接種は進んでも、ウイルスは変異し感染は再拡大、犠牲者も減らない厳しい状況が突き付けられている。

今年1月以降、死者数は約3カ月刻みで100万人ずつ増えてきた。8月中旬から減少していた1週間当たりの死者数は感染者数とともに10月下旬に増加に転じ、ワクチン接種が遅れているロシアや一部の欧州の国々で特に深刻な状況が広がっている。約2カ月ぶりの再拡大を受け、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は10月28日、「パンデミック（世界的大流行）収束は程遠い」と警戒を呼び掛けた。

ジョンズ・ホプキンス大によると、国別の死者は米国が約75万人で最多。ブラジル（約61万人）、インド（約46万人）、メキシコ（約29万人）、ロシア（約23万人）と続く。

## (3) ことし8月の生活保護申請 1万9000件余 4か月連続で前年上回る

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、ことし8月の生活保護の申請件数は1万9000件余りと、去年8月より10%増えた。申請件数が前の年の同じ月を上回ったのは、4か月連続。

ことし8月に生活保護の受給を新たに始めたのは1万6139世帯で、前の年の同じ月より9.3%増えた。

生活保護を受給している世帯は、全国で164万648世帯と、前の年の同じ月と比べて5200世帯余り増加している。

「被保護者調査（令和3年8月分概数）」 2021年11月10日 厚生労働省社会・援護局保護課

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2021/dl/08-01.pdf>